

有価証券報告書

第 59 期

(自 平成15年 1月 1日)
(至 平成15年12月31日)

株式会社千趣会

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 商品仕入実績	9
3. 商品販売実績	9
4. 対処すべき課題	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月31日
【事業年度】	第59期（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 行待 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 太田 親利
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目4番31号
【電話番号】	06-6881-3120
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 太田 親利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高	百万円	169,088	157,849	112,685	152,075	147,100	147,607
経常利益（は損失）	百万円	3,271	2,616	932	1,307	2,039	4,041
当期純利益（は純損失）	百万円	1,401	1,423	2,291	5,228	1,366	1,819
純資産額	百万円	65,273	60,950	54,204	47,720	46,585	47,183
総資産額	百万円	117,996	111,413	102,590	95,584	88,118	87,269
1株当たり純資産額	円	1,370.62	1,279.85	1,138.11	1,002.23	1,056.52	1,105.80
1株当たり当期純利益（は純損失）	円	29.43	29.89	48.11	109.78	29.90	40.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-	40.69
自己資本比率	%	55.3	54.7	52.8	49.9	52.9	54.1
自己資本利益率	%	2.2	2.3	-	-	2.9	3.9
株価収益率	倍	38.4	36.7	-	-	19.7	29.3
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	5,555	646	3,958	756	6,306
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	798	1,377	44	1,453	1,212
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	2,816	1,977	1,467	2,427	1,826
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	18,891	20,831	16,830	11,360	8,235	11,502
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	-	1,356 (2,310)	1,345 (2,272)	1,234 (2,171)	1,112 (2,102)	1,034 (1,774)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期まで潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第56期、第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は、第55期より就業人員数を表示しております。

5. 第54期より税効果会計を早期適用しております。

6. 平成12年6月29日開催の第55期定時株主総会の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

第56期は、平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間となっております。

なお、最近5事業年度を通算しても5年に満たないため、最近6事業年度を記載しております。

7. 第59期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高	百万円	160,201	151,166	108,124	146,771	144,826	145,410
経常利益 (は損失)	百万円	2,871	2,298	650	1,129	1,944	3,645
当期純利益 (は純損失)	百万円	1,332	1,408	2,092	4,345	452	1,569
資本金	百万円	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359	20,359
発行済株式総数	千株	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630	47,630
純資産額	百万円	64,520	60,276	53,772	48,164	46,123	46,505
総資産額	百万円	113,962	107,611	99,366	93,510	85,208	84,355
1株当たり純資産額	円	1,354.62	1,265.50	1,128.94	1,011.55	1,046.03	1,089.90
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	12.00 (-)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (は純損失)	円	27.97	29.58	43.94	91.25	9.90	35.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-	35.25
自己資本比率	%	56.6	56.0	54.1	51.5	54.1	55.1
自己資本利益率	%	2.1	2.3	-	-	1.0	3.4
株価収益率	倍	40.4	37.1	-	-	59.6	33.8
配当性向	%	57.2	54.1	-	-	79.6	43.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	名	904 (1,667)	913 (1,196)	904 (1,089)	859 (1,054)	676 (869)	689 (750)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期まで潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第56期、第57期の自己資本利益率及び株価収益率については、純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は、第56期より就業人員数を表示しており、子会社への出向社員は含んでおりません。

5. 第54期より税効果会計を早期適用しております。

6. 第57期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

7. 平成12年6月29日開催の第55期定時株主総会の決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

第56期は、平成12年4月1日から平成12年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、中間配当は行っておりません。

なお、最近5事業年度を通算しても5年に満たないため、最近6事業年度を記載しております。

8. 第59期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

提出会社（昭和21年3月22日設立、昭和50年12月31日を合併期日として千趣興産株式会社を合併、同時に商号を協和海運株式会社から千趣興産株式会社に変更し、本店を兵庫県宝塚市から大阪市北区に移転、昭和52年9月30日商号を千趣興産株式会社から株式会社千趣会に変更、額面50円）は、株式会社千趣会（昭和30年11月9日設立、本店・大阪市北区、額面500円、以下「旧株式会社千趣会」という）の額面金額を変更するため、昭和52年9月30日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

提出会社は、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。

従って、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社千趣会でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

年月	沿革
昭和28年10月	代表取締役高井恒昌が味楽会（現在の株式会社千趣会）を大阪市南区において個人で創業。 法人組織に改組し、こけし人形の頒布を主たる目的として株式会社千趣会を設立、大阪市城東区において営業を開始。
昭和30年11月	
昭和31年7月	大阪市北区に本店を移転。
昭和48年4月	全額出資の株式会社越前カントリー倶楽部（現千趣会ゼネラルサービス株式会社）設立。
昭和50年7月	カタログ事業部発足。
昭和52年10月	千趣興産株式会社と合併。
昭和56年3月	丸二運輸株式会社に出資。
”	株式会社エイメに出資。
昭和59年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和60年10月	大阪市北区にビジネスセンタービル完成。
昭和61年7月	西宮市に甲子園商品センター稼動。
昭和63年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成2年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成3年8月	京都府京田辺市に京都商品センター稼動。
平成4年6月	全額出資の千趣運輸株式会社設立。
平成4年10月	大阪市北区にビジネスセンタービル2号館完成。
平成6年6月	全額出資の株式会社千趣ビジネスサービス設立。
平成7年8月	岐阜県可児市に中部商品センター稼動。
平成8年6月	丸二運輸株式会社は千趣運輸株式会社と合併し、社名を千趣運輸株式会社に変更。
平成9年9月	栃木県鹿沼市に鹿沼商品センター稼動。
平成10年10月	中部商品センターを分離独立し、全額出資の千趣物流株式会社設立。
平成12年7月	全額出資の千趣会コールセンター株式会社設立。

3【事業の内容】

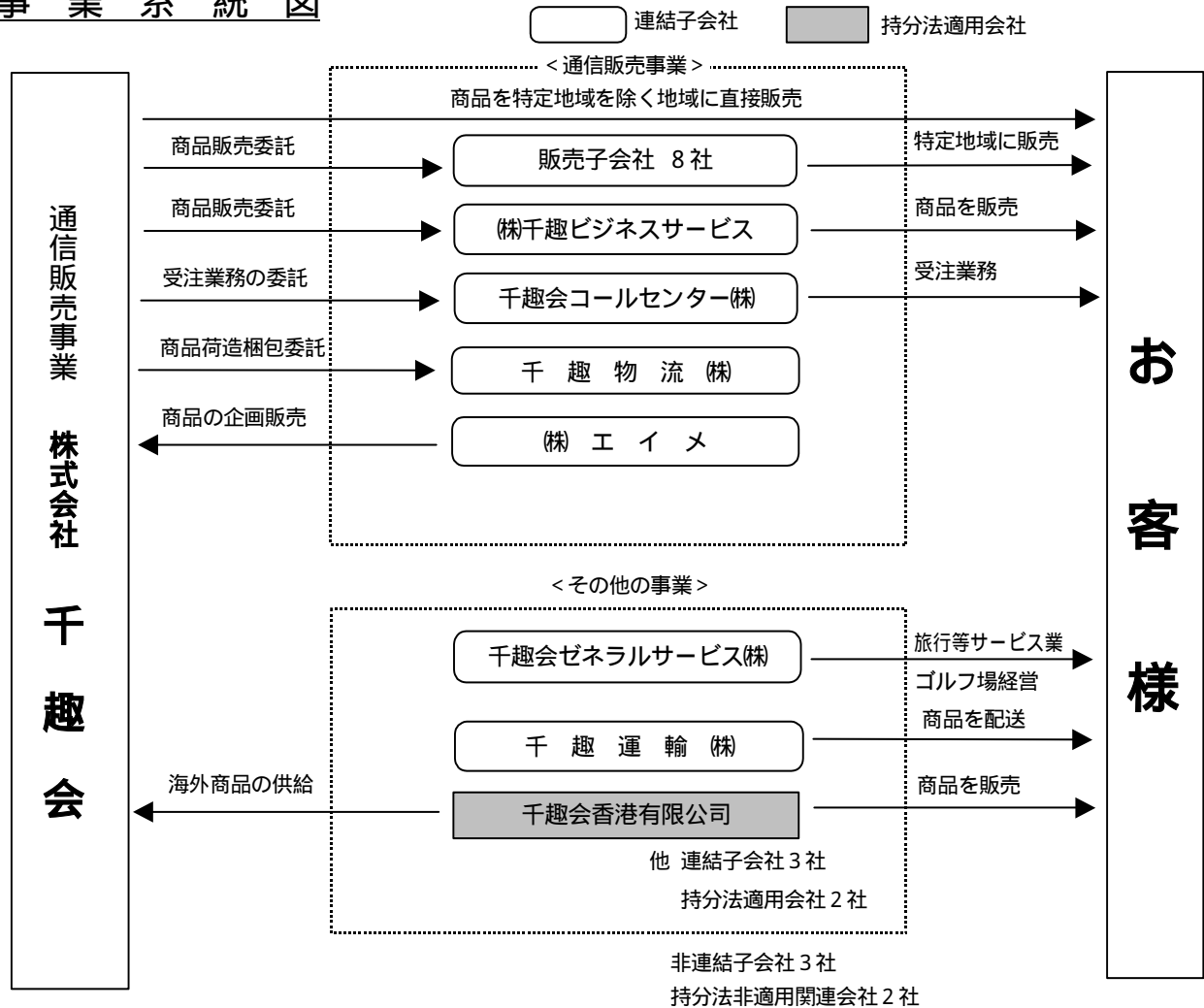
当社の企業集団は、提出会社、子会社23社及び関連会社2社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社、(株)首都圏千趣会他地区販売子会社7社、他4社
	商品販売業	(株)千趣ビジネスサービス
	受注代行業	千趣会コールセンター(株)
	運送倉庫業	千趣物流(株)
	商品企画開発業	(株)エイメ
その他の事業	商品販売事業	当社
	サービス業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他4社
	運送業	千趣運輸(株)
	輸出版売業	千趣会香港有限公司、他2社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助 (貸付金) (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸状況他
					当社役員 (名)	当社社員 (名)			
(連結子会社)									
千趣運輸(株)	滋賀県野洲郡野洲町	99	その他の事業	100.0	-	1	59	商品の運送・梱包の委託	土地・建物の賃貸
千趣物流(株)	岐阜県可児市	95	通信販売事業	100.0	1	1	-	商品の荷造・梱包の委託	-
(株)エイメ	大阪市北区	10	通信販売事業	73.0	2	2	-	新商品開発の委託	-
千趣会ゼネラルサービス(株)	大阪市北区	496	その他の事業	100.0	2	1	-	-	ゴルフ場・事務所の賃貸
(株)千趣ビジネスサービス	大阪市北区	10	通信販売事業	100.0	3	-	-	商品販売の委託	事務所の賃貸
千趣会コールセンター(株)	千葉県印西市	60	通信販売事業	100.0	1	3	-	受注業務の委託	-
その他11社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通信販売事業	817 (1,683)
その他の事業	40 (78)
全社(共通)	177 (13)
合計	1,034 (1,774)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
689 (750)	38.9	13.1	7,271

(注) 1. 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であり、子会社への出向社員(71名)は含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

4. 社員の定年は、満60才であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には千趣会労働組合(昭和49年3月22日結成)と全労連全国一般・千趣会パート労働組合(甲子園商品センター内にて平成11年3月11日結成)の二組合があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上半期は前連結会計年度に引き続き厳しい状況でありましたが、下半期から緩やかながらも景気回復の兆しが見られております。また一部の企業においては、リストラ効果に加えてデジタル景気の波及や米中の外需が業績を押し上げました。しかしながら流通業におきましては、7月の冷夏、9月の残暑、暖冬など気候の影響を強く受けました。通信販売業界におきましては、インターネット通販、テレビ通販等の新規参入企業も更に増加し競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化やサービスの向上等に引き続き努めてまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は、1,476億7百万円（前期比0.3%増）と僅かながら前期比増収となりました。

利益面に関しましては、通信販売事業において受注単価が前年を569円上回り、売上総利益率の0.9%改善や、当社グループを挙げて経費全般に亘る節減に努めました結果、連結営業利益は50億57百万円（前期比52.1%増）を計上することができました。また連結経常利益は、営業利益が大幅に改善したことと、為替予約、通貨オプションなどの時価評価に伴う為替評価損が昨年度より減少し40億41百万円（前期比98.2%増）となりました。連結当期純利益につきましては、適格退職年金制度の廃止などによる特別損失を14億18百万円計上したこともあって、18億19百万円（前期比33.1%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績その他は次のとおりです。

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の連結売上高は1,437億63百万円（前期比0.2%減〔*1〕）となりました。利益面におきましては、売上原価率の低減および変動比率の改善と、経費全般に亘る節減効果を得られたことにより、連結営業利益は、56億7百万円（前期比58.6%増〔*1〕）となり、計画を上回ることができました。

〔その他の事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当連結会計年度の連結売上高は、38億43百万円（前期比28.3%増〔*1〕）となりました。

その結果、連結営業損失は5億92百万円（前期比3億46百万円損失増）となりました。

カタログ事業

カタログ事業では、15種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当連結会計年度も、「雑貨ナンバーワン、衣料オンリーワン」のスローガンのもと、雑貨カタログの発行部数増を図る一方で、衣料分野ではオリジナル商品力強化と充実を図り、収益力の強化を目指しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,215億円（前期比0.4%増〔*2〕）となりました。

頒布会事業

頒布会事業は、オフィスや家庭の女性を中心としてグループおよび個人の会員に、毎月、定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社には無い独自のシステムで事業を展開しております。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは、市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品であります。

また、平成14年より、従来、主に職域向けに展開してまいりました「ハートジョイ コレクション」と、個人向けに展開してまいりました「わくわくの森コレクション」を、統合する作業を進めてまいりましたが、当連結会計年度において両コレクションの統合が完了し、新生「ベルメゾン マンスリークラブ」として、すべてのお客様にすべてのコレクションを提供させていただく環境が整い、多様化するお客様のニーズに、幅広く対応することが可能となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は222億62百万円（前期比3.7%減〔*2〕）となり、月次平均会員数は86万5百人となりました。

〔*1〕当連結会計年度よりセグメント変更を行いました。対前期比数値は新セグメントの基準による比較となっております。

〔*2〕当連結会計年度より組織変更に伴い頒布事業からカタログ事業へ一部の媒体を移管いたしました。対前期比数値は移管後の基準による比較となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、115億2百万円となり、前連結会計年度末より32億66百万円増加いたしました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、63億6百万円となり、前連結会計年度に比べ55億5千万円増加いたしました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益29億62百万円及び減価償却費25億2百万円が主な増加要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億12百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出8億6百万円及び有形固定資産の取得による支出5億93百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億26百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出12億17百万円及び配当金の支払額5億23百万円であります。

2【商品仕入実績】

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
通信販売事業	71,434	5.5
その他の事業	1,708	587.3
合計	73,142	3.5

- (注) 1. 仕入金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。前年同期比の数値については、前期金額を組替して算出しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【商品販売実績】

当連結会計年度における商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
通信販売事業	143,763	0.2
その他の事業	3,843	28.3
合計	147,607	0.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。前年同期比の数値については、前期金額を組替して算出しております。
3. 数量については、品目が多岐にわたるため、表示を省略しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4【対処すべき課題】

当社は、『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』としての〔21世紀における新生千趣会〕を誕生させるべく、平成16年12月期（第60期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

(1) 『中期経営計画』の基本方針

二つのブランド「千趣会」・「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、グループ全体をマルチチャネル型の流通業に転換します。

当社の中核事業であるカタログ事業と頒布会事業の再構築により、高収益企業への脱皮を図ります。

当社の経営資源を最大限に活かせる新規事業に対し、積極的な投資を行います。

上記の取り組みにより、平成16年12月期の経営目標「連結ROE（株主資本利益率）5％」達成を目指します。

(2) 『中期経営計画』の当期における取り組み状況

マルチチャネル型流通業への転換

当期におきましても、カタログ会員のインターネット会員化を推進し、受注コストの低減とマーケティングの効率化に努めました。また「デジタルカタログ」の導入により、お客様はタイムラグなしにネット上でカタログ紙面を閲覧できそのまま購入もできるようになりました。また今後はネット会員の増加やカタログ部数の削減といった効果も期待しております。その結果、平成15年12月末現在の「ベルメゾン・ネット」の会員数は213万名（前年同期比60％増）、当期の売上高は246億円（前年同期比54％増）となりました。

一方店舗では、都市型実験店舗「ベルメゾン・スタイル」を2店、また郊外型実験店舗「ベルメゾン・マーケット」を2店出店し累計5店舗となりました。共に今後の店舗展開の標準モデルづくりに反映してまいります。

また、テレビショッピング、ラジオショッピングの研究も行いながら、カタログ通販を核としてインターネット、店舗、マスメディアを組み合わせた「マルチチャネル型流通業」に向かってさらに前進しております。

中核事業の再構築

通販事業を中心に、仕入先の集約や付加価値商材の開発により原価率の低減に努めました。また、昨年から取り組んだカタログ誌の集約によって媒体関連費用の効率化を行うと共に、商品配送や受注業務に関連する変動費についても削減を行い、利益体質の強化を着実に進めております。

その他

- ・ 業績への貢献意欲や士気向上を目的として、当社グループの役員および社員に対し、ストックオプション並びに自社株連動型報酬（ファントムストック）を4月に導入いたしました。
- ・ 退職給付債務の解消による財務体質の強化と成果主義人事との一貫性、整合性を保つため在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金（日本版401K）および前払い退職金のどちらかの選択または併用の制度を7月より導入いたしました。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、通信販売事業の商品開発であり、現在当社グループの担当人員は50名であります。

当連結会計年度中に発売した商品は13商品ありますが、代表的な商品はインナーウェアの「tow looks」、調理器具ひとつで簡単にこだわりの料理ができる料理レシピ本「ひとつで簡単レシピ」、その他にも食品関連2点、ディズニーシリーズ商品1点、コスメ関連2点があり、研究開発費の金額は、14億16百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に通信販売事業におけるものであり、千趣会コールセンターの建物附属設備を中心に、総額4億67百万円の設備投資を行いました。また、コンピュータシステムの開発費用等として総額1億93百万円の投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成15年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	器具及び 備品	土地		合計	
						面積㎡	金額		
本社 (大阪市北区)	通信販売事業	事務所	2,197	7	463	3,921.70	1,777	4,446	512
甲子園商品センター (兵庫県西宮市)	通信販売事業	物流設備	1,364	223	13	15,116.12	2,388	3,989	15
中部商品センター (岐阜県可児市)	通信販売事業	物流設備	4,265	2,088	122	130,074.75	1,369	7,845	(5)
鹿沼商品センター (栃木県鹿沼市)	通信販売事業	物流設備	1,859	783	13	52,286.72	808	3,464	17
千葉コールセンター (千葉県印西市)	通信販売事業	事務所	459	0	47	16,500.04	1,275	1,781	(6)
越前カントリー倶楽部 (福井県坂井郡金津町)	その他の事業	ゴルフ場	13	0	3	535,507.07	1,549	1,566	-

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であり、()は子会社への出向社員であります。
2. 土地の金額につきましては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行っております。
3. 主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	リース期間(年)	当期リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
情報関連機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3 ~ 5	798	2,200

(2) 国内子会社

国内子会社については、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社については、主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年3月31日）	上場証券取引所名	内容
普通株式	47,630,393	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	47,630,393	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成15年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年2月29日）
新株予約権の数（個）	648	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	648,000（注1）	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	693（注2）	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 693 資本組入額 347	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。但し、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は権利を喪失する。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。 権利行使は1回限りとする。但し、4個以上割当てられた者については2回を限度として、権利行使をすることができる。	同左
新株予約権の譲度に関する事項	権利の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（又は併合）の比率

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成7年3月31日	1,638	47,630	1,841	20,359	1,838	19,864

(4) 【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	52	22	223	60	-	3,493	3,850	-
所有株式数 (単元)	-	12,057	272	11,902	3,844	-	19,072	47,147	483,393
所有株式数の割合(%)	-	25.57	0.58	25.24	8.15	-	40.46	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,960,697株は、「個人その他」に4,960単元、「単元未満株式の状況」に697株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	3,255	6.83
有限会社左右山	兵庫県宝塚市御殿山2丁目7番6号	1,792	3.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,631	3.43
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,588	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,436	3.01
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,259	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,166	2.45
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,138	2.39
シービーエヌワイ ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー	200 LIBERTY STREET NY25Q NEW YORK, NY 10281 USA	1,034	2.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,019	2.14
計	-	15,322	32.17

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行及び日本トラスティ・サービス信託銀行の所有株式数は、信託業務にかかる株式であります。
2. 当社の自己株式として、4,960,697株を保有しております。
3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー他3社から平成13年4月6日付(報告義務発生日平成13年3月31日)で連名による大量保有報告書の提出、またフィデリティ投信株式会社から平成16年1月15日付(報告義務発生日平成15年12月31日)で大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・ トラスト・カンパニー他3社	-	3,590	7.54
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川1丁目8番8号	2,735	5.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,960,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,187,000	42,187	同上
単元未満株式	普通株式 483,393	-	同上
発行済株式総数	47,630,393	-	-
総株主の議決権	-	42,187	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社千趣会	大阪市北区同心1丁目4番31号	4,960,000	-	4,960,000	10.41
計	-	4,960,000	-	4,960,000	10.41

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

(平成15年3月28日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び社員並びに当社子会社の常勤取締役及び執行役員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社常勤取締役11名、常勤監査役2名、執行役員5名、社員284名 当社子会社常勤取締役16名、執行役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成16年3月30日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の常勤取締役、執行役員及び社員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年3月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の常勤取締役、執行役員及び社員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,300,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成20年3月31日まで
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社及び当社子会社の常勤取締役、執行役員又は社員たる地位を失った後も、権利を行使することができる。ただし、懲戒解雇に該当する事由が発覚した場合は、権利を喪失する。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし、当社と新株予約権者との間で締結する契約において、新株予約権を譲渡してはならないことを定めることができる。

(注)1. 付与対象者の区分別の人数については、本報告書提出日(平成16年3月31日)現在、詳細が決定しておりません。別途、取締役会の決議により決定する予定であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

3. 1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年3月28日決議)	3,000,000	2,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,253,000	1,157,411,000
残存授權株式の総数及び価額の総数	1,747,000	1,342,589,000
未行使割合(%)	58.2	53.7

(注) 未行使割合が50%以上である理由につきましては、株価や資金状況等を総合的に勘案して自己株式の買付けを行ったためであります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,253,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	-	-

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる旨の定款変更を行っております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【資本減少のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ロ【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ハ【償還株式の消却のための買受け等の状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の所有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な方針は、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

以上の方針に基づき、当期の1株当たり年間配当金16円の配当を実施いたしました。当期の配当性向は43.9%となります。また、内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化、省力化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年8月7日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	1,212	2,280	1,171	635	639	1,420
最低(円)	529	1,060	500	249	283	590

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第56期は決算期変更により、9ヶ月決算となっているため、事業年度別最高・最低株価は9ヶ月間のものであります。

なお、最近5事業年度を通算しても5年に満たないため、最近6事業年度を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月
最高(円)	997	1,080	1,380	1,420	1,400	1,208
最低(円)	780	889	1,070	1,288	1,022	1,012

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		行待 裕弘	昭和7年1月30日生	昭和26年4月 天巧ゴム工業(株)入社 昭和28年10月 味楽会入社 昭和30年11月 当社設立と同時に取締役に就任 昭和51年10月 常務取締役に就任 昭和60年1月 専務取締役に就任 平成3年10月 取締役副社長に就任 平成7年7月 ハートジョイ事業部、制作部、 営業部、東京支社担当 平成7年9月 デジタルメディア開発部担当 平成11年4月 代表取締役副社長に就任 平成12年4月 代表取締役社長に就任(現任) 平成12年6月 ベルメゾン事業本部長 平成12年6月 (株)千趣ビジネスサービス代表取 締役社長に就任	480
代表取締役		高井 恒昌	大正5年9月16日生	昭和21年3月 協和海運(株)設立 代表取締役に 就任 昭和25年2月 天巧ゴム工業(株)入社 昭和28年10月 味楽会創業 昭和30年11月 当社設立 代表取締役社長に就 任 昭和48年4月 (株)越前カントリー倶楽部(現千 趣会ゼネラルサービス(株))設立 代表取締役社長に就任 平成4年10月 代表取締役会長に就任 平成11年8月 千趣会ゼネラルサービス(株)代表 取締役会長に就任 平成12年4月 代表取締役(現任)	457
専務取締役	経営戦略担当	野口 公俊	昭和17年5月25日生	昭和40年3月 当社入社 平成6年1月 カタログ頒布事業部長 平成6年6月 取締役に就任 平成7年7月 ハートジョイ事業部長 平成8年5月 デジタルメディア開発部長 平成11年4月 常務取締役に就任 平成12年6月 ベルメゾン事業本部副本部長 平成13年1月 第二事業部長 平成13年3月 専務取締役に就任(現任) 平成13年6月 第一事業部長 平成14年1月 ベルメゾン事業部長兼顧客情報 部担当 平成15年1月 経営戦略担当(現任)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京支社長兼新規事業戦略担当兼(株)エッチ・ビー・エス研究所担当	堀井 紘一	昭和17年11月17日生	昭和39年7月 当社入社 平成6年5月 商品一部長 平成6年6月 取締役に就任 平成10年4月 営業部長 平成11年4月 常務取締役に就任(現任) 平成12年6月 ハートジョイ事業部長兼事業計画部長 平成13年1月 社長付 平成13年4月 (株)エッチ・ビー・エス研究所代表取締役に就任 平成13年5月 新規事業開発部長 平成15年1月 東京支社長兼新規事業戦略担当兼(株)エッチ・ビー・エス研究所担当(現任)	15
常務取締役	インフラ戦略担当	猪田 義廣	昭和16年9月20日生	昭和35年8月 当社入社 平成3年2月 商品部長 平成4年6月 取締役に就任 平成10年4月 専門媒体開発部長 平成11年6月 物流部長 平成13年3月 常務取締役に就任(現任) 平成15年1月 インフラ戦略担当(現任)	49
常務取締役	財務戦略担当	朝日 朗殖	昭和16年4月17日生	昭和35年4月 当社入社 平成3年4月 経理部長 平成7年6月 取締役に就任 平成13年3月 常務取締役に就任(現任) 平成15年3月 財務戦略担当(現任)	55
取締役相談役		廣寄 謙	昭和11年6月24日生	昭和36年6月 当社入社 昭和60年11月 営業部長 昭和62年12月 取締役に就任 平成6年5月 総務部長 平成7年6月 常務取締役に就任 平成11年4月 専務取締役に就任 平成11年6月 物流部、各商品センター、マーケティング部担当 平成12年6月 東京支社長兼法務・審査部、監査部、東京総務部担当 平成13年3月 取締役副社長に就任 平成14年1月 総務部担当 平成15年1月 法務・審査部兼監査部担当 平成16年3月 取締役相談役に就任(現任)	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	広告企画部長	島田 勝利	昭和20年3月10日生	昭和38年7月 当社入社 平成3年4月 営業部長 平成7年6月 取締役に就任(現任) 平成10年4月 雑貨開発部長 平成11年8月 e-shop事業開発部長 平成12年6月 第一事業部長 平成12年6月 食品事業部長 平成13年1月 第三事業部長 平成14年1月 食品事業部長兼食品頒布開発部長兼食品営業部長 平成15年1月 社長付 平成16年3月 広告企画部長(現任)	48
取締役	総務部長	田川 喜一	昭和22年9月25日生	昭和41年3月 当社入社 平成7年7月 企画開発部長 平成9年6月 取締役に就任(現任) 平成12年6月 業務部長兼CS推進部長 平成12年7月 千趣会コールセンター(株)代表取締役社長に就任 平成13年1月 業務部担当 平成14年1月 総務部長(現任)	15
取締役	ファッション事業部長	田辺 道夫	昭和21年7月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 制作部長 平成9年6月 取締役に就任(現任) 平成12年6月 事業運営部長 平成13年11月 海外通販部担当 平成15年1月 ファッション事業部長(現任)	4
取締役	情報システム部長兼法人事業部担当	澤本 荘八	昭和23年2月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 事業運営部長 平成9年6月 取締役に就任(現任) 平成11年8月 デジタルメディア開発部長 平成12年6月 情報システム部長(現任) 平成15年1月 デジタルメディア部長 平成16年1月 法人事業部担当(現任)	13
取締役	法務・審査部長兼監査部長	鳥取 捷二	昭和18年1月8日生	昭和41年4月 住友信託銀行(株)入行 平成5年7月 当社入社 平成7年4月 法務・審査部長(現任) 平成10年6月 取締役に就任(現任) 平成11年6月 監査部長(現任)	8
監査役 (常勤)		佐野 誠	昭和16年7月26日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 中部商品センター所長 平成7年6月 取締役に就任 平成10年10月 千趣物流(株)代表取締役社長に就任 平成12年6月 第二事業部長 平成13年1月 CS推進部担当 平成13年3月 (株)千趣ビジネスサービス代表取締役社長に就任 平成14年1月 社長付 平成14年2月 新創味開発部長 平成15年1月 社長付 平成15年3月 監査役に就任(現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		山岸 洋二	昭和17年11月23日生	昭和39年10月 当社入社 平成9年6月 食品事業部長 平成12年6月 監査役に就任(現任)	6
監査役		羽間 平安	昭和2年11月17日生	昭和27年4月 凸版印刷(株)入社 平成3年6月 同社専務取締役役に就任 平成5年6月 同社相談役に就任 平成10年8月 関西アメリカンフットボール協 会会長に就任(現任) 平成12年10月 学校法人関西大学理事長に就任 (現任) 平成15年3月 当社監査役に就任(現任)	2
監査役		小泉 英之	昭和28年1月9日生	昭和52年10月 等松青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入所 昭和56年3月 公認会計士登録 昭和59年7月 税理士登録 昭和62年1月 小泉公認会計士事務所開業(現 任) 昭和62年4月 センチュリー監査法人(現新日 本監査法人)入所 平成7年6月 日本金銭機械(株)監査役に就任 (現任) 平成13年3月 監査法人退所 平成15年3月 当社監査役に就任(現任)	-
計					1,299

(注) 1. 監査役羽間平安および小泉英之の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 業務執行機能の強化と取締役会の活性化を目指すために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の通りであります。()内は現役職

専務執行役員	野口 公俊	(専務取締役と兼務)
常務執行役員	堀井 紘一	(常務取締役と兼務)
常務執行役員	猪田 義廣	(常務取締役と兼務)
常務執行役員	朝日 朗殖	(常務取締役と兼務)

執行役員	島田 勝利	(取締役と兼務)
執行役員	田川 喜一	(取締役と兼務)
執行役員	田辺 道夫	(取締役と兼務)
執行役員	澤本 荘八	(取締役と兼務)
執行役員	鳥取 捷二	(取締役と兼務)

執行役員	吉田 詔	(リビング事業部長)
執行役員	日向 皎	(新規事業開発部長)
執行役員	久保田 清	(人事部長)
執行役員	藤由 和秀	(経営企画部長)
執行役員	太田 親利	(経理部長)

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）及び第58期事業年度（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び第59期事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		7,996		11,417		
2.受取手形及び売掛金		9,361		9,395		
3.有価証券		242		287		
4.たな卸資産		14,937		12,818		
5.繰延税金資産		12		492		
6.未収入金		6,618		7,748		
7.繰延ヘッジ損失		-		1,183		
8.その他		5,471		3,783		
9.貸倒引当金		247		472		
流動資産合計		44,392	50.4	46,654	53.5	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2	29,528		29,288		
減価償却累計額		15,198	14,330	16,018	13,269	
2.機械装置及び運搬具		16,552		16,544		
減価償却累計額		12,511	4,040	13,195	3,348	
3.器具及び備品		3,069		3,047		
減価償却累計額		2,243	825	2,280	767	
4.土地	2,6		12,463		12,319	
有形固定資産合計			31,660	35.9	29,705	34.0
(2)無形固定資産			2,105	2.4	1,502	1.7
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1,2		3,278		4,320	
2.長期貸付金			1,011		564	
3.保証金及び敷金			1,175		1,176	
4.繰延税金資産			2,609		1,163	
5.その他			2,491		2,572	
6.貸倒引当金			604		391	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
投資その他の資産合計			9,961	11.3	9,407	10.8
固定資産合計			43,726	49.6	40,615	46.5
資産合計			88,118	100.0	87,269	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			15,289		13,984	
2. 短期借入金	2		93		241	
3. 未払金			16,189		15,929	
4. 未払費用			1,419		1,810	
5. 未払法人税等			342		228	
6. 未払消費税等			875		335	
7. 割賦売上未実現利益			287		143	
8. 販売促進引当金			933		864	
9. 為替予約			-		1,183	
10. 退職給付引当金			-		788	
11. その他			774		943	
流動負債合計			36,205	41.1	36,454	41.8
固定負債						
1. 長期借入金	2		778		468	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	6		926		895	
3. 退職給付引当金			1,321		53	
4. 役員退職慰労引当金			864		789	
5. 会員預り金			1,389		1,377	
固定負債合計			5,280	6.0	3,584	4.1
負債合計			41,485	47.1	40,038	45.9
(少数株主持分)						
少数株主持分			47	0.0	47	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	20,359	23.1	20,359	23.3
資本剰余金		19,864	22.5	19,864	22.8
利益剰余金		17,802	20.2	18,871	21.6
土地再評価差額金	6	9,159	10.4	8,911	10.2
その他有価証券評価差額 金		382	0.4	124	0.1
為替換算調整勘定		29	0.0	38	0.0
自己株式	4	1,867	2.1	3,084	3.5
資本合計		46,585	52.9	47,183	54.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		88,118	100.0	87,269	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			147,100	100.0		147,607	100.0
売上原価	1		76,821	52.2		75,780	51.3
売上総利益			70,279	47.8		71,826	48.7
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運賃		10,470			10,204		
2. 販売促進費		22,480			23,880		
3. 販売促進引当金繰入額		933			864		
4. 貸倒引当金繰入額		259			272		
5. 貸倒損失		3			41		
6. 役員報酬		548			508		
7. 給料手当		8,934			9,061		
8. 賞与		2,252			2,133		
9. 退職給付引当金繰入額		636			351		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		81			73		
11. 減価償却費		2,692			2,496		
12. その他		17,659	66,953	45.5	16,884	66,769	45.3
営業利益			3,325	2.3		5,057	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		38			33		
2. 受取配当金		24			25		
3. 保険解約益		1			44		
4. 雑収入		236	300	0.2	228	331	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		50			39		
2. 為替差損		1,299			948		
3. 持分法による投資損失		65			143		
4. 雑損失		171	1,587	1.1	215	1,347	0.9
経常利益			2,039	1.4		4,041	2.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	0			25		
2. 投資有価証券売却益		-			26		
3. 割賦売上未実現利益戻 入高	3	446			287		
4. 業務提携収入	7	1,000	1,446	0.9	-	339	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却 損	5	70			168		
2. 割賦売上未実現利益繰 延高	3	287			143		
3. ゴルフ会員権評価損		8			2		
4. 事業再構築費用	6	378			-		
5. 特別退職金		-			406		
6. 確定拠出年金制度移行 に伴う損失額		-			504		
7. リース解約損		-			128		
8. 貸倒引当金繰入額		22			6		
9. 投資有価証券売却損		0			1		
10. 投資有価証券評価損		443			57		
11. 子会社整理損	8	456	1,667	1.1	-	1,418	0.9
税金等調整前当期純利 益			1,818	1.2		2,962	2.0
法人税、住民税及び事 業税		370			344		
法人税等調整額		96	466	0.3	795	1,140	0.8
少数株主利益 (は損失)			15	0.0		2	0.0
当期純利益			1,366	0.9		1,819	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			19,864		19,864
資本剰余金期末残高			19,864		19,864
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,809		17,802
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,366	1,366	1,819	1,819
利益剰余金減少高					
配当金		374		524	
役員賞与		-		5	
土地再評価差額金取崩額		-	374	220	749
利益剰余金期末残高			17,802		18,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,818	2,962
2. 減価償却費		2,704	2,502
3. 投資有価証券評価損		443	57
4. ゴルフ会員権評価損		8	2
5. 事業再構築費用		378	-
6. 子会社整理損		456	-
7. 貸倒引当金の増加額		22	17
8. 退職給付引当金の減少額		300	480
9. 景品等引当金の減少額		746	-
10. 販売促進引当金の減少(増加)額		933	69
11. 受取利息及び受取配当金		62	59
12. 支払利息		50	39
13. 固定資産売却益		-	25
14. 固定資産売却及び除却損		-	168
15. 特別退職金		-	406
16. 売上債権の増加(減少)額		143	34
17. たな卸資産の減少額		464	2,119
18. その他流動資産の増加(減少)額		1,098	417
19. 仕入債務の減少額		3,888	1,305
20. 未払消費税等の減少(増加)額		519	540
21. その他流動負債の増加(減少)額		1,747	1,749
22. 役員賞与の支払額		-	5
23. その他		450	36
小計		2,746	7,124
24. 利息及び配当金の受取額		61	57
25. 利息の支払額		46	38
26. 事業再構築のための支出		1,877	-
27. 特別退職金等の支払額		-	406
28. 法人税等の支払額		128	431
営業活動によるキャッシュ・フロー		756	6,306

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出		521	806
2. 投資有価証券の売却等による収入		0	371
3. 有形固定資産の取得による支出		397	593
4. 有形固定資産の売却による収入		-	288
5. 無形固定資産の取得による支出		647	227
6. 無形固定資産の売却による収入		-	5
7. 定期預金の増加額		-	200
8. その他資産の増減額		112	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,453	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		-	10
2. 長期借入金による収入		144	-
3. 長期借入金の返済による支出		332	93
4. 自己株式の取得による支出		1,862	1,217
5. 配当金の支払額		374	523
6. 少数株主への配当金の支払額		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,427	1,826
現金及び現金同等物の増加(減少)額		3,124	3,266
現金及び現金同等物の期首残高		11,360	8,235
現金及び現金同等物の期末残高		8,235	11,502

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社5社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD. なお、BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.については、下期に持分比率が変更になり、関係会社に該当しなくなりましたので、6ヶ月間の業績を反映させております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 Belline USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株) なお、(株)モスモスは平成15年8月に、(株)ベルメゾンティヴィは平成15年11月にそれぞれ清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6社 同左 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Belline USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC. (休眠中) 持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	38～50年	機械装置及び運搬具	12年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 同左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	38～50年				
機械装置及び運搬具	12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によるものといたします。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社の年金受給者に関しては、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、確定拠出年金制度に移行し、在籍者にかかる適格退職年金制度を平成15年7月に廃止した結果、当連結会計年度においては、年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難になったことから、当連結会計年度より簡便法による退職給付引当金を計上する計算方法に変更いたしました。</p> <p>従って、年金受給者を対象とした直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>また、従来、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度において一時償却いたしました。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度は、退職給付引当金は148百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来どおり、原則法により計上しております。従って、当中間連結会計期間末は当連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、退職給付引当金は181百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p> <p>また、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、当社の年金受給者にかかる適格退職年金制度についても翌連結会計年度中に廃止する予定であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社8社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引当しております。 これは商法第287条の2の引当金であります。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は前連結会計年度まで景品等引当金として表示しておりましたが、マイレージポイント制度の見直しにより、平成14年8月をもって景品との交換を終了し、ポイントを商品代金へ充当する方法へ全面移行したことに伴い、科目名を変更いたしました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象.....輸入取引における外貨建債務</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社、千趣運輸(株)、(株)エイメ及び地区販売子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を引当しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。</p> <p>ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増加額」(29百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(0百万円)、「固定資産売却及び除却損」(70百万円)、及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(61百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純損失」は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (")</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>土地 (")</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 自己株式数 普通株式 3,536,627株</p> <p>5. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341</td> </tr> </table> <p>6. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,694百万円</p>	投資有価証券	134百万円	投資有価証券 (帳簿価額)	525百万円	建物及び構築物 (")	57	土地 (")	33	計	615	短期借入金	29百万円	長期借入金	520	計	549	従業員住宅ローン利用者	260百万円	千趣会香港有限公司	80	計	341	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 (")</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>土地 (")</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,464</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,630,393株</td> </tr> </table> <p>4. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,960,697株</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table> <p>6. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,528百万円</p>	投資有価証券	90百万円	投資有価証券 (帳簿価額)	1,378百万円	建物及び構築物 (")	53	土地 (")	33	計	1,464	短期借入金	146百万円	長期借入金	325	計	472	普通株式	47,630,393株	普通株式	4,960,697株	従業員住宅ローン利用者	84百万円	千趣会香港有限公司	80	計	165
投資有価証券	134百万円																																																
投資有価証券 (帳簿価額)	525百万円																																																
建物及び構築物 (")	57																																																
土地 (")	33																																																
計	615																																																
短期借入金	29百万円																																																
長期借入金	520																																																
計	549																																																
従業員住宅ローン利用者	260百万円																																																
千趣会香港有限公司	80																																																
計	341																																																
投資有価証券	90百万円																																																
投資有価証券 (帳簿価額)	1,378百万円																																																
建物及び構築物 (")	53																																																
土地 (")	33																																																
計	1,464																																																
短期借入金	146百万円																																																
長期借入金	325																																																
計	472																																																
普通株式	47,630,393株																																																
普通株式	4,960,697株																																																
従業員住宅ローン利用者	84百万円																																																
千趣会香港有限公司	80																																																
計	165																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 売上原価のうち低価法による評価損は、9百万円 であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、25百万円 であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 688百万円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,416百万円
3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適 用しております。	3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同左
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
車輜運搬具 0百万円	土地 17百万円
計 0	器具及び備品他 7
	計 25
5. 固定資産売却及び除却損の内訳	5. 固定資産売却及び除却損の内訳
建物及び構築物除却損 45百万円	土地売却損 39百万円
器具及び備品除却損 9	建物及び構築物除却損 116
機械装置及び運搬具他除却損 16	器具及び備品除却損 3
計 70	機械装置及び運搬具他除却損 9
	計 168
6. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりでありま す。	6.
特別退職金等 378百万円	
計 378	
7. 業務提携収入 当社の会員に対し、独占的に保険募集を行う権利 を、保険の通信販売事業を専業とする株式会社アド バンスクリエイトと包括業務提携契約を締結しまし た。 その対価を業務提携収入として計上しておりま す。	7.
8. 子会社整理損 (株)ベルメゾンティヴィ及び(株)モスモスの解散に伴 う損失を計上しております。	8.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 7,996百万円	現金及び預金勘定 11,417百万円
有価証券勘定 242	有価証券勘定 287
計 8,238	計 11,705
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 203
現金及び現金同等物 8,235	現金及び現金同等物 11,502

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具及び備品	3,810	2,377	1,432	器具及び備品	2,833	1,018	1,815
その他	893	445	447	その他	878	555	322
合計	4,703	2,823	1,880	合計	3,712	1,573	2,138
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			955百万円	一年以内			626百万円
一年超			1,400	一年超			1,622
合計			2,355	合計			2,248
3. 支払リース料等				3. 支払リース料等			
支払リース料			1,128百万円	支払リース料			816百万円
減価償却費相当額			1,021	減価償却費相当額			839
支払利息相当額			50	支払利息相当額			46
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内			9百万円	一年以内			5百万円
一年超			7	一年超			2
合計			17	合計			7

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	237	319	81
債券			
社債	499	506	6
その他	-	-	-
その他	102	103	1
小計	840	929	89
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	2,149	1,758	390
債券			
社債	29	29	0
その他	200	198	1
その他	300	259	41
小計	2,679	2,245	434
合計	3,520	3,175	344

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は417百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	-	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年12月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

116百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年12月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	-	530	-	-
その他	100	-	-	100
合計	100	530	-	100

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	1,219	1,716	497
債券			
社債	529	536	6
その他	-	-	-
その他	274	274	0
小計	2,023	2,527	504
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	1,095	975	120
債券			
社債	-	-	-
その他	500	445	54
その他	49	48	1
小計	1,645	1,470	175
合計	3,668	3,997	328

（注） 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は22百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
371	26	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年12月31日現在）

その他有価証券

非上場株式

360百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成15年12月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券				
社債	-	530	-	-
その他	-	-	-	500
合計	-	530	-	500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度(平成14年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	671	0	724	52
	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット				
	米ドル	13,886 (829)	9,220	196	632
	買建				
コール					
米ドル	8,078 (696)	4,610	777	81	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	1,704	1,065	189	189	
合計		24,340 (133)	14,895	1,494	956

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引.....主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内ですべての輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成15年12月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当連結会計年度（平成15年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	645	-	647	1
	通貨オプション取引				
	売建				
	ブット				
	米ドル	8,970 (693)	4,304	303	390
	買建				
コール					
米ドル	4,485 (376)	2,152	132	243	
通貨スワップ取引					
受取米ドル・支払日本円	1,065	426	6	6	
合計		15,165 (316)	6,882	471	142

（注）1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引.....主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に備える為、適格退職年金制度を採用しております。対象範囲は社員のみで、昭和39年11月より全面的に採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち、千趣運輸(株)は適格退職年金制度を、千趣会ゼネラルサービス(株)は退職一時金制度を採用しております。その他の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日現在)

退職給付債務	8,528百万円
年金資産	5,775
未積立退職給付債務	2,753
未認識数理計算上の差異	1,432
連結貸借対照表計上額純額	1,321
前払年金費用	0
退職給付引当金	1,321

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

勤務費用	479百万円
利息費用	253
期待運用収益	183
数理計算上の差異の費用処理額	87
退職給付費用	636

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度及び年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を採用しております。

なお、当社の在籍者に係る適格退職年金制度を平成15年7月に廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で導入いたしました。

また、連結子会社のうち千趣運輸(株)は前払退職金制度を、千趣物流(株)及び千趣会ゼネラルサービス(株)は退職一時金制度を採用し、その他一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在)

退職給付債務	990百万円
年金資産	149
未積立退職給付債務	841
退職給付引当金	841

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社も当連結会計年度より、退職給付債務の算定を簡便法に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

勤務費用	220百万円
利息費用	125
期待運用収益	84
数理計算上の差異の費用処理額	77
その他	12
退職給付費用	351

(注) 1. 確定拠出年金制度への移行及び連結子会社の早期退職者募集に伴い、特別退職金として406百万円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付費用のうち「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

3. 連結子会社の退職給付費用及び当社の平成15年7月以降の退職給付費用(確定拠出年金への掛金拠出額を除く)は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当連結会計年度において、確定拠出年金制度へ移行し、退職給付債務の算定を簡便法により行うこととしたため、数理計算上の差異は一時償却しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
販売促進費	販売促進費
493百万円	633百万円
子会社整理損	退職給付引当金
190	318
賞与引当金	賞与引当金
128	217
その他	その他
109	88
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
920	1,258
評価性引当額	評価性引当額
242	16
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
678	1,241
繰延税金負債	繰延税金負債
販売促進費認定損	販売促進費認定損
666百万円	749百万円
その他	その他
0	0
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
666	749
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
12	492
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
3,044百万円	2,375百万円
退職給付引当金	役員退職慰労引当金
545	318
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
359	234
貸倒引当金	投資有価証券評価損
245	134
減価償却費	その他
243	461
その他	繰延税金資産小計
635	3,524
繰延税金資産小計	評価性引当額
5,073	2,055
評価性引当額	繰延税金資産合計
2,310	1,468
繰延税金資産合計	繰延税金負債
2,762	投資有価証券
繰延税金負債	203百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
64百万円	59
海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金
51	41
投資有価証券	繰延税金負債合計
37	304
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
153	1,163
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,609	1,163
2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳	2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
再評価に係る繰延税金資産	再評価に係る繰延税金資産
4,359百万円	4,133百万円
評価性引当額	評価性引当額
4,359	4,133
再評価に係る繰延税金資産合計	再評価に係る繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
926百万円	895百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	再評価に係る繰延税金負債の純額
926	895

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																				
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>事業再構築費用税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">35.0</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	2.2	持分法による投資損益	1.5	事業再構築費用税効果未認識額	35.0	子会社整理損税効果未認識額	10.5	子会社株式評価損税効果未認識額	6.9	繰越欠損金税効果未認識額	16.1	その他評価性引当金未認識額	4.9	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>土地再評価税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.5</td> </tr> </table> <p>4. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用した法定実効税率は、地方税法等の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（41.7%）、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.4%）で算定しております。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が51百万円減少し、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額の金額が51百万円増加するとともに、土地再評価差額金は27百万円、その他有価証券評価差額金は6百万円増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.4	持分法による投資損益	2.0	税率変更による影響額	1.8	繰越欠損金税効果未認識額	7.5	子会社整理損税効果未認識額	6.4	貸倒引当金税効果未認識額	4.3	子会社株式評価損未認識額	4.2	土地再評価税効果未認識額	3.2	その他評価性引当金未認識額	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																				
住民税均等割	2.2																																																				
持分法による投資損益	1.5																																																				
事業再構築費用税効果未認識額	35.0																																																				
子会社整理損税効果未認識額	10.5																																																				
子会社株式評価損税効果未認識額	6.9																																																				
繰越欠損金税効果未認識額	16.1																																																				
その他評価性引当金未認識額	4.9																																																				
その他	1.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7																																																				
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																				
住民税均等割	1.4																																																				
持分法による投資損益	2.0																																																				
税率変更による影響額	1.8																																																				
繰越欠損金税効果未認識額	7.5																																																				
子会社整理損税効果未認識額	6.4																																																				
貸倒引当金税効果未認識額	4.3																																																				
子会社株式評価損未認識額	4.2																																																				
土地再評価税効果未認識額	3.2																																																				
その他評価性引当金未認識額	1.6																																																				
その他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上					
(1) 外部顧客に対する売上高	144,841	2,259	147,100	-	147,100
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	41	132	(132)	-
計	144,932	2,301	147,233	(132)	147,100
営業費用	141,527	2,417	143,944	(169)	143,775
営業利益(は営業損失)	3,404	116	3,288	37	3,325
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	85,506	3,471	88,978	859	88,118
減価償却費	2,624	79	2,704	-	2,704
資本的支出	944	93	1,038	-	1,038

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上					
(1) 外部顧客に対する売上高	143,763	3,843	147,607	-	147,607
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	664	751	(751)	-
計	143,850	4,508	148,358	(751)	147,607
営業費用	138,242	5,100	143,343	(793)	142,549
営業利益(は営業損失)	5,607	592	5,014	42	5,057
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	82,696	4,853	87,549	279	87,269
減価償却費	2,416	86	2,502	-	2,502
資本的支出	385	82	467	-	467

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2) その他の事業 サービス業、運送業他

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より当社の年金受給者にかかる退職給付債務の算定を原則法より簡便法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示しております。これは、店舗事業については当連結会計年度より、新規出店を本格化するため、又卸売事業については、組織変更を行い、法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「通信販売事業」が1,719百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が930百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上					
(1)外部顧客に対する売上高	144,105	2,995	147,100	-	147,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	41	132	(132)	-
計	144,195	3,037	147,233	(132)	147,100
営業費用	140,660	3,284	143,944	(169)	143,775
営業利益（は営業損失）	3,535	246	3,288	37	3,325
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	85,361	3,616	88,978	859	88,118
減価償却費	2,622	82	2,704	-	2,704
資本的支出	908	129	1,038	-	1,038

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）		当連結会計年度 （自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,056円52銭	1株当たり純資産額	1,105円80銭
1株当たり当期純利益金額	29円90銭	1株当たり当期純利益金額	40円81銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）	当連結会計年度 （自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	-	1,819
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	49
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	-	(49)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	-	1,770
期中平均株式数（千株）	-	43,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	132
（うち新株予約権）	-	(132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	520	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	98	250	1.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	791	522	1.4	平成17年1月4日 ～ 平成22年3月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
小計	1,989	1,292	-	-
内部取引の消去	1,118	583	-	-
合計	871	709	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	146	126	62	56
内部取引の消去	18	14	14	3
差引	128	112	48	53

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			5,453		8,822
2.受取手形			143		21
3.売掛金	3		9,021		9,152
4.商品			14,730		12,662
5.貯蔵品			157		138
6.前渡金			1,586		916
7.前払費用			2,095		2,059
8.繰延税金資産			-		443
9.関係会社短期貸付金			1,129		615
10.未収入金			6,785		7,899
11.為替予約			956		142
12.繰延ヘッジ損失			-		1,183
13.その他			392		345
14.貸倒引当金			939		749
流動資産合計			41,512	48.7	43,655
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		25,881		25,771	
減価償却累計額		13,001	12,879	13,776	11,995
2.構築物		2,023		2,017	
減価償却累計額		1,295	727	1,375	641
3.機械及び装置		15,914		15,928	
減価償却累計額		11,974	3,940	12,660	3,267
4.車両運搬具		143		146	
減価償却累計額		130	13	132	13
5.器具及び備品		2,883		2,894	
減価償却累計額		2,101	781	2,170	724
6.土地	7		10,655		10,529
有形固定資産合計			28,997	34.0	27,172

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			139		139
2. ソフトウェア			1,781		1,245
3. その他			113		80
無形固定資産合計			2,035	2.4	1,465
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		2,918		4,023
2. 関係会社株式			1,988		1,879
3. 長期貸付金			727		460
4. 従業員長期貸付金			109		52
5. 関係会社長期貸付金			185		164
6. 保証金及び敷金			987		1,016
7. 投資固定資産	2,7	1,672		1,672	
減価償却累計額		88	1,583	92	1,579
8. 長期前払費用			222		245
9. 繰延税金資産			2,513		1,092
10. 役員保険積立金			1,249		1,229
11. その他			780		908
12. 貸倒引当金			603		589
投資その他の資産合計			12,663	14.9	12,062
固定資産合計			43,695	51.3	40,700
資産合計			85,208	100.0	84,355

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		8,385		7,888	
2. 買掛金	3	6,873		6,062	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	59		215	
4. 未払金		16,365		16,104	
5. 未払費用		964		1,380	
6. 未払法人税等		29		30	
7. 未払消費税等		736		272	
8. 繰延税金負債		53		-	
9. 預り金		209		197	
10. 割賦売上未実現利益		287		143	
11. 設備関係支払手形		116		2	
12. 販売促進引当金		933		864	
13. 為替予約		-		1,183	
14. 退職給付引当金		-		788	
15. その他		396		680	
流動負債合計		35,409	41.6	35,814	42.5
固定負債					
1. 長期借入金	1	752		458	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	7	896		865	
3. 退職給付引当金		1,230		-	
4. 役員退職慰労引当金		795		710	
固定負債合計		3,675	4.3	2,035	2.4
負債合計		39,085	45.9	37,849	44.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)			当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		20,359	23.9		20,359	24.1
資本剰余金							
資本準備金		19,864	19,864	23.3	19,864		
資本剰余金合計			19,864	23.3		19,864	23.6
利益剰余金							
(1) 利益準備金			1,118	1.3	1,118		
(2) 任意積立金							
1. 固定資産圧縮積立金		94			90		
2. 海外投資等損失準備金		76			72		
3. 別途積立金		13,600	13,771	16.1	13,600		
(3) 当期末処分利益			2,458	2.9	3,292		
利益剰余金合計			17,348	20.3		18,173	21.5
土地再評価差額金	7		9,201	10.8		8,953	10.6
その他有価証券評価差額金			378	0.4		147	0.2
自己株式	5		1,867	2.2		3,084	3.7
資本合計			46,123	54.1		46,505	55.1
負債・資本合計			85,208	100.0		84,355	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 一般売上高		135,802			145,410		
2. 割賦売上高		9,023	144,826	100.0	-	145,410	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		14,985			14,730		
2. 当期商品仕入高		75,703			72,867		
合計		90,689			87,598		
3. 商品期末たな卸高	1	14,730			12,662		
差引		75,958			74,936		
4. その他原価	2	-	75,958	52.5	160	75,096	51.6
売上総利益			68,867	47.5		70,313	48.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		9,857			9,760		
2. 販売促進費		22,766			23,576		
3. 販売手数料		4,230			3,326		
4. 販売促進引当金繰入額		933			864		
5. 貸倒引当金繰入額		242			272		
6. 貸倒損失		6			41		
7. 役員報酬		239			216		
8. 給料手当		5,268			5,956		
9. 賞与		1,711			1,711		
10. 退職給付引当金繰入額		540			308		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		71			63		
12. 福利厚生費		1,241			1,341		
13. 賃借料		2,544			2,153		
14. 研究調査費	3	685			1,440		
15. 支払手数料		7,923			7,862		
16. 減価償却費		2,586			2,413		
17. その他		5,239	66,090	45.6	4,796	66,107	45.5
営業利益			2,777	1.9		4,205	2.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		32		24	
2. 有価証券利息		7		9	
3. 受取配当金	6	377		257	
4. 雑収入		241	658	271	562
営業外費用					
1. 支払利息		49		39	
2. 為替差損		1,299		948	
3. 雑損失		142	1,491	135	1,122
経常利益			1,944		3,645
特別利益					
1. 固定資産売却益	4	0		18	
2. 投資有価証券売却益		-		26	
3. 割賦売上未実現利益戻入高	7	439		287	
4. 業務提携収入	9	723	1,163	-	332
特別損失					
1. 固定資産売却及び除却損	5	36		122	
2. 割賦売上未実現利益繰延高	7	287		143	
3. ゴルフ会員権評価損		8		2	
4. 貸倒引当金繰入額		712		276	
5. 事業再構築費用	8	320		-	
6. 特別退職金		-		263	
7. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額		-		504	
8. リース解約損		-		128	
9. 投資有価証券評価損		534		22	
10. 投資有価証券売却損		0		1	
11. 子会社株式評価損	10	249		158	
12. 子会社整理損	10	456	2,605	-	1,623
税引前当期純利益			502		2,354

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		28		29	
法人税等調整額		21	49	754	784
当期純利益			452		1,569
前期繰越利益			2,190		2,291
中間配当額			183		347
土地再評価差額金取崩額			-		220
当期末処分利益			2,458		3,292

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成15年 3月28日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年 3月30日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期末処分利益			2,458		3,292
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		4		2	
2. 海外投資等損失準備金取崩額		8	13	12	14
合計			2,471		3,307
利益処分額					
1. 配当金		176		341	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		- (-)		36 (3)	
3. 任意積立金					
海外投資等損失準備金		4	180	0	378
次期繰越利益			2,291		2,929

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品.....月別総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38~50年 機械装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当てしております。これは商法第287条の2の引当金であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>年金受給者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、年金受給者に関しては、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、確定拠出年金制度に移行し、在籍者にかかる適格退職年金制度を平成15年7月に廃止した結果、当事業年度末においては、年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難になったことから、当事業年度より簡便法によって退職給付引当金を計上する計算方法に変更いたしました。</p> <p>従って、年金受給者を対象とした直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>また、従来、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしていましたが、当事業年度において、一時償却いたしました。</p> <p>この変更により、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度は、退職給付引当金は148百万円多く計上され、同額だけ税引前当期純利益は少なく計上されております。当中間会計期間は従来どおり、原則法により計上しております。従って、当中間会計期間は当事業年度と同様の方法によった場合と比べ、退職給付引当金は181百万円少なく計上され、同額だけ税引前中間純利益は多く計上されております。</p> <p>なお、年金受給者にかかる適格退職年金制度についても翌事業年度に廃止する予定であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当てしております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。 なお、当該引当金は前期まで景品等引当金として表示しておりましたが、マイレージポイント制度の見直しにより、平成14年8月をもって景品との交換を終了し、ポイントを商品代金へ充当する方法へ全面移行したことに伴い、科目名を変更いたしました。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象.....輸入取引における外貨建債務 (3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>販売手数料</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」で表示しておりました「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「販売手数料」は693百万円でありませ</p>	<p>割賦売上高</p> <p>前期まで割賦売上高は一般売上高と区分して表示しておりましたが、売上高に占める金額的重要性が低下し、かつ当該状況が継続すると見込まれるため、当期より一般売上高に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の一般売上高に含まれる割賦売上高は8,656百万円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当期から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>資本の部</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示していません。 2. 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示していません。 3. 前期において独立掲記しておりました「再評価差額金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「土地再評価差額金」として表示していません。 4. 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示していません。 <p>取引形態の変更</p> <p>平成14年1月1日に販売子会社の代理店契約の変更を行い、従来販売子会社に対する売上高として計上しておりましたが、取引形態を当社が直接販売し、手数料を支払う方法に変更いたしました。</p> <p>これは頒布会事業の再構築により管理業務体制の集中化及び業務効率を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ5,027百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当期損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">525</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> </table>	投資有価証券 (帳簿価額)	525百万円	計	525	長期借入金	504百万円	計	504	<p>1. 担保に供している資産の内訳</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> </table>	投資有価証券 (帳簿価額)	1,378百万円	計	1,378	一年以内返済予定長期借入金	129百万円	長期借入金	320	計	449
投資有価証券 (帳簿価額)	525百万円																		
計	525																		
長期借入金	504百万円																		
計	504																		
投資有価証券 (帳簿価額)	1,378百万円																		
計	1,378																		
一年以内返済予定長期借入金	129百万円																		
長期借入金	320																		
計	449																		
<p>2. これは関係会社に賃貸している有形固定資産であります。</p>	<p>2. これは関係会社に賃貸している有形固定資産であります。</p>																		
<p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	売掛金	2百万円	買掛金	0	<p>3. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	売掛金	0百万円												
売掛金	2百万円																		
買掛金	0																		
売掛金	0百万円																		
<p>4. 授權株式数 普通株式 90,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 47,630,393株</p>	<p>4. 授權株式数 普通株式 90,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 47,630,393株</p>																		
<p>5. 自己株式数 普通株式 3,536,627株</p>	<p>5. 自己株式数 普通株式 4,960,697株</p>																		
<p>6. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン利用者	260百万円	千趣会香港有限公司	80	計	341	<p>6. 偶発債務</p> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>千趣会香港有限公司</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン利用者	84百万円	千趣会香港有限公司	80	計	165						
従業員住宅ローン利用者	260百万円																		
千趣会香港有限公司	80																		
計	341																		
従業員住宅ローン利用者	84百万円																		
千趣会香港有限公司	80																		
計	165																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,694百万円</p>	<p>7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">2,528百万円</p> <p>8. 配当制限</p> <p>投資有価証券の時価評価により、純資産額が147百万円増加しております。</p> <p>当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																						
<p>1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額9百万円が売上原価に算入されております。</p>	<p>1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額25百万円が売上原価に算入されております。</p>																						
<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 685百万円</p>	<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,440百万円</p>																						
<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車輜運搬具	0百万円	計	0	<p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	建物	0百万円	土地	17	計	18												
車輜運搬具	0百万円																						
計	0																						
建物	0百万円																						
土地	17																						
計	18																						
<p>5. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品他除却損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	建物除却損	10百万円	建物付属設備除却損	7	機械及び装置除却損	8	器具及び備品他除却損	9	計	36	<p>5. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品他除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	建物除却損	74百万円	土地売却損	37	建物付属設備除却損	3	機械及び装置除却損	3	器具及び備品他除却損	2	計	122
建物除却損	10百万円																						
建物付属設備除却損	7																						
機械及び装置除却損	8																						
器具及び備品他除却損	9																						
計	36																						
建物除却損	74百万円																						
土地売却損	37																						
建物付属設備除却損	3																						
機械及び装置除却損	3																						
器具及び備品他除却損	2																						
計	122																						
<p>6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	352百万円	<p>6. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	231百万円																		
受取配当金	352百万円																						
受取配当金	231百万円																						
<p>7. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。</p>	<p>7. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同左</p>																						
<p>8. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table>	特別退職金等	320百万円	計	320																			
特別退職金等	320百万円																						
計	320																						
<p>9. 業務提携収入 当社の会員に対し、独占的に保険募集を行う権利を、保険の通信販売事業を専業とする株式会社アドバンスクリエイトと包括業務提携契約を締結しました。 その対価を業務提携収入として計上しております。</p>																							
<p>10. 子会社株式評価損及び子会社整理損 (株)ベルメゾンティヴィ及び(株)モスモスの株式の評価損及び解散に伴う損失を計上しております。</p>	<p>10. 子会社株式評価損及び子会社整理損 (株)近畿千趣会等の株式の評価損であります。</p>																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具及び備品	3,797	2,366	1,431	器具及び備品	2,833	1,018	1,815
その他	799	413	386	その他	797	522	274
合計	4,597	2,779	1,818	合計	3,631	1,540	2,090
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内			938百万円	一年以内			611百万円
一年超			1,355	一年超			1,589
合計			2,293	合計			2,200
3. 支払リース料等				3. 支払リース料等			
支払リース料			1,101百万円	支払リース料			798百万円
減価償却費相当額			995	減価償却費相当額			822
支払利息相当額			49	支払利息相当額			46
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法	同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			5. 利息相当額の算定方法	同左		
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内			9百万円	一年以内			5百万円
一年超			7	一年超			2
合計			17	合計			7

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年12月31日現在)及び当事業年度(平成15年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 販売促進費 493百万円 貸倒引当金 287 子会社整理損 190 その他 160 <hr/> 繰延税金資産小計 1,131 評価性引当額 519 <hr/> 繰延税金資産合計 612 繰延税金負債 販売促進費認定損 666百万円 その他 0 <hr/> 繰延税金負債合計 666 <hr/> 繰延税金負債の純額 53 (2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 2,324百万円 退職給付引当金 513 役員退職慰勞引当金 331 貸倒引当金 245 減価償却費 224 その他 588 <hr/> 繰延税金資産小計 4,227 評価性引当額 1,560 <hr/> 繰延税金資産合計 2,666 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 64百万円 海外投資等損失準備金 51 投資有価証券 37 <hr/> 繰延税金負債合計 153 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,513	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 販売促進費 633百万円 退職給付引当金 318 賞与引当金 187 貸倒引当金 112 その他 53 <hr/> 繰延税金資産小計 1,305 評価性引当額 112 <hr/> 繰延税金資産合計 1,192 繰延税金負債 販売促進費認定損 749百万円 その他 0 <hr/> 繰延税金負債合計 749 <hr/> 繰延税金資産の純額 443 (2) 固定の部 繰延税金資産 繰越欠損金 1,868百万円 貸倒引当金 313 役員退職慰勞引当金 287 投資有価証券評価損 134 その他 454 <hr/> 繰延税金資産小計 3,058 評価性引当額 1,661 <hr/> 繰延税金資産合計 1,396 繰延税金負債 投資有価証券 203百万円 固定資産圧縮積立金 59 海外投資等損失準備金 41 <hr/> 繰延税金負債合計 304 <hr/> 繰延税金資産の純額 1,092
2 . 再評価に係る繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 再評価に係る繰延税金資産 4,359百万円 評価性引当額 4,359 <hr/> 再評価に係る繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 896百万円 <hr/> 再評価に係る繰延税金負債の純額 896	2 . 再評価に係る繰延税金負債の内訳 繰延税金資産 再評価に係る繰延税金資産 4,133百万円 評価性引当額 4,133 <hr/> 再評価に係る繰延税金資産合計 - 繰延税金負債 再評価に係る繰延税金負債 865百万円 <hr/> 再評価に係る繰延税金負債の純額 865

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																														
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>事業再構築費用税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">126.6</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">57.3</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">37.9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">19.2</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9	住民税均等割	5.6	事業再構築費用税効果未認識額	126.6	貸倒引当金税効果未認識額	57.3	子会社整理損税効果未認識額	37.9	繰越欠損金税効果未認識額	19.2	その他評価性引当金未認識額	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>土地再評価税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.3</td> </tr> </table> <p>4. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.7%)、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)により算定しております。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が51百万円減少し、当事業年度において費用計上された法人税等調整額の金額が51百万円増加するとともに、土地再評価差額金は27百万円、その他有価証券評価差額金は6百万円増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	41.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	1.3	税率変更による影響額	2.2	子会社整理損税効果未認識額	8.1	土地再評価税効果未認識額	4.0	子会社株式評価損税効果未認識額	2.8	投資有価証券評価損税効果未認識額	1.5	貸倒引当金税効果未認識額	1.4	その他評価性引当金未認識額	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3
法定実効税率 (調整)	41.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9																																														
住民税均等割	5.6																																														
事業再構築費用税効果未認識額	126.6																																														
貸倒引当金税効果未認識額	57.3																																														
子会社整理損税効果未認識額	37.9																																														
繰越欠損金税効果未認識額	19.2																																														
その他評価性引当金未認識額	1.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9																																														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																														
住民税均等割	1.3																																														
税率変更による影響額	2.2																																														
子会社整理損税効果未認識額	8.1																																														
土地再評価税効果未認識額	4.0																																														
子会社株式評価損税効果未認識額	2.8																																														
投資有価証券評価損税効果未認識額	1.5																																														
貸倒引当金税効果未認識額	1.4																																														
その他評価性引当金未認識額	0.4																																														
その他	0.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 1,046円03銭 1株当たり当期純利益金額 9円90銭	1株当たり純資産額 1,089円90銭 1株当たり当期純利益金額 35円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 35円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	-	1,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	36
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	(36)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	1,533
期中平均株式数(千株)	-	43,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	132
(うち新株予約権)	-	(132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ALBANY PLANTATION FOREST COMPANY OF AUSTRALIA PTY.LTD.	4,951,380	394
		凸版印刷(株)	290,000	323
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	522	298
		コクヨ(株)	180,000	209
		東洋紡績(株)	800,000	187
		(株)UFJホールディングス	317	163
		(株)日本システムディベロップメント	84,000	161
		住友信託銀行(株)	225,000	141
		(株)オービービー	19,000	140
		大同生命(株)	397	126
		その他37銘柄	1,066,064	901
		計	7,616,680	3,047

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第4回三和銀行社債	500	506
		ダイワS M B C #751 F R	300	275
		ダイワS M B C #754 F R	100	91
		計	900	873

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワ日本株オープン	100	102
		計	100	102

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	25,881	175	285	25,771	13,776	894	11,995
構築物	2,023	-	6	2,017	1,375	84	641
機械及び装置	15,914	19	5	15,928	12,660	687	3,267
車両運搬具	143	4	2	146	132	3	13
器具及び備品	2,883	17	6	2,894	2,170	73	724
土地	10,655	28	155	10,529	-	-	10,529
有形固定資産計	57,501	245	460	57,287	30,115	1,743	27,172
無形固定資産							
借地権	139	-	-	139	-	-	139
ソフトウェア	3,818	118	-	3,936	2,690	654	1,245
その他	163	84	118	130	50	3	80
無形固定資産計	4,121	203	118	4,206	2,741	658	1,465
長期前払費用	222	280	258	245	-	-	245
投資その他の資産							
その他	830	221	85	966	57	11	908
(内 償却資産)	(76)	(21)	(7)	(90)	(57)	(11)	(33)
投資その他の資産計	830	221	85	966	57	11	908

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		20,359	-	-	20,359
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1 （株） （百万円）	(47,630,393) 20,359	-	-	(47,630,393) 20,359
	計 （株） （百万円）	(47,630,393) 20,359	-	-	(47,630,393) 20,359
	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （百万円）	19,864	-	-	19,864
資本準備金及 びその他資本 剰余金	計 （百万円）	19,864	-	-	19,864
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （百万円）	1,118	-	-	1,118
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金 （注）2 （百万円）	94	-	4	90
	海外投資等損失準備金 （注）2 （百万円）	76	4	8	72
	別途積立金（注）2 （百万円）	13,600	-	-	13,600
	計 （百万円）	14,889	4	13	14,880

（注）1．当期末における自己株式数は、4,960,697 株であります。

2．任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	1,543	1,338	970	572	1,338
販売促進引当金	933	864	-	933	864
役員退職慰労引当金	795	63	148	-	710

（注） 貸倒引当金及び販売促進引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	8
当座預金	25
普通預金	8,548
通知預金	20
自由金利型定期預金	3
コーラブル定期預金	200
振替貯金	16
小計	8,813
計	8,822

受取手形

相手先	金額（百万円）	期日別内訳	金額（百万円）
(株)藤栄	6	平成16年1月	13
江綿(株)	5	" 2月	3
ハリウッド(株)	3	" 3月	4
(株)エイエイピー他	6		
計	21	計	21

売掛金

事業別	金額（百万円）
通信販売事業	8,998
その他の事業	154
計	9,152

(注) 主な相手先別明細については、主たる相手先が個人顧客であり、かつ1件当りの金額が少額であるため記載を省略しております。

回収状況及び滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	平均滞留日数 （日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
9,021	152,680	152,549	9,152	94.3	21.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

種類	商品（百万円）	貯蔵品（百万円）	計（百万円）
出版物	104	-	104
衣料品	5,027	-	5,027
家庭用品	4,040	-	4,040
趣味用品	3,098	-	3,098
その他	392	138	530
計	12,662	138	12,800

未収入金

内容	金額（百万円）
カード決済代金	2,691
コンビニエンスストア回収代金	2,483
資材有償支給代金	2,114
その他	610
計	7,899

支払手形

相手先	金額（百万円）
凸版印刷(株)	752
大日本印刷(株)	586
伊藤忠商事(株)	458
丸紅紙パルプ販売(株)	327
(株)オービービー	240
その他	5,523
計	7,888

期日別内訳

期日	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月	計
金額（百万円）	3,169	2,826	1,891	7,888

買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	333
(株)ヤギ	195
(株)トッパン・コスモ	169
(株)ルシアン	120
インシスト(株)	111
その他	5,132
計	6,062

未払金

相手先	金額(百万円)
S M B Cファイナンスサービス(株)	6,144
みずほファクター(株)	2,568
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	1,910
大日本印刷(株)	700
佐川急便(株)	633
凸版印刷(株)	355
三菱製紙販売(株)	238
ヤマト運輸(株)	207
シップス(株)	127
旭洋紙パルプ(株)	126
その他	3,091
計	16,104

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	該当ありません
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	大阪証券取引所が定める1単元当りの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に基づき、商法第281条第1項第1号及び第2号に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページ(アドレス(URL)は、 http://www.senshukai.co.jp/kessan)において提供しております。
株主に対する特典	年2回、12月末日及び6月末日現在の全株主に対し、カタログ誌を送付し、そのカタログ掲載商品のお買上高の15%割引を行っております。なお、有効期限はそのカタログに記載してある有効期限であります。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月31日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月25日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書（ストックオプション制度による新株予約権の付与）及びその添付書類

平成15年4月4日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書（ストックオプション制度による新株予約権の付与）の訂正届出書及びその添付書類

平成15年4月14日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日）平成15年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日）平成15年2月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日）平成15年3月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月28日）平成15年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月29日 至 平成15年3月31日）平成15年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年 3月28日

株式会社千趣会

代表取締役社長 行待 裕弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社千趣会及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載のとおり、従来親会社は年金受給者を対象とした退職給付引当金につき、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していたが、当連結会計年度において、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上する方法に変更した。この変更は、確定拠出年金制度に移行し在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止した結果、当連結会計年度末においては年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難になったことを理由として変更するものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

なお、この変更により、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度は退職給付引当金は148百万円多く計上され、同額だけ税金等調整前当期純利益は少なく計上されている。

2. セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕(注)事業区分の方法の変更に記載のとおり、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示していたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示している。これは、当連結会計年度より店舗事業については新規出店を本格化するため、また卸売事業については組織変更を行い法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い、企業集団の業務実態をより適切に開示するために変更するものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更によるセグメント情報に与える影響は、セグメント情報〔事業の種類別セグメント情報〕(注)事業区分の方法の変更に記載のとおりである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成15年 3月28日

株式会社千趣会

代表取締役社長 行待 裕弘 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社千趣会の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月30日

株式会社千趣会

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 池畑 浩二 印
関与社員

関与社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千趣会の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3.(2)に記載のとおり、従来会社は年金受給者を対象とした退職給付引当金につき、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していたが、当事業年度において、直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上する方法に変更した。この変更は、確定拠出年金制度に移行し在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止した結果、当事業年度末においては年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難になったことを理由として変更するものであり、正当な理由に基づく変更と認める。

なお、この変更により、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度は退職給付引当金は148百万円多く計上され、同額だけ税引前当期純利益は少なく計上されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名捺印された原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。